2026 年 11 月吉日

関係各位様

策定主体：多世代・多文化・多階層共生型「農動団」プロジェクト推進本部
所在地：東京都渋谷区神宮前 5-28-7 会議室（専任職員 12 名体制）

団地空間・地域社会構造再編基本計画 趣意書

多世代・多文化・多階層共生型「農動団（取り残さないいのち）」全国モデル構想

～新嘗祭の精神と在留資格者・日本人配偶者が築く「第二の故郷を守る」国家防災・生命循環の砦～



【総合メインポスター】農動団 取り残さないいのち ～農業×動物×団地再生～

【本構想の基本命題：生命の尊厳と他国共生による国家再編】
高度経済成長期に近代生活の理想郷として建設された団地群は、今日、少子高齢化、空き室増加、そして階段難民の孤立という深刻な多重危機に直面しています。同時に、産業基盤を支える中長期在留資格者が急増し、既存住民との文化摩擦や孤立も顕在化しています。
本構想は、日本精神の原点である「新嘗祭」の生命感謝・循環思想と、「国連の友」が掲げる国際人道規範・SDGs を基軸とし、団地の規格化された住戸群と広大な緑地空間を『生命循環のゆりかご』へと再生します。在留資格者と日本人配偶者が『第二の故郷を守る』共助の主力となり、防災庁の理念に完全合致する国際防災拠点を構築。東名阪・福岡・仙台・札幌・広島から全国の限界過疎都市へ展開する国家再編のグランドデザインです。

目　次

— 団地空間・地域社会構造再編基本計画 趣意書 構成一覧 —

章 / 構成	主要項目・骨子	核心キーワード
第 1 章 計画の背景と創設趣旨（団地の歴史と統計実態）	1.1 団地のはじまりと歴史的趣旨（公団創設・近代生活革命） 1.2 現代の二大構造危機（超高齢化・多文化摩擦） 1.3 統計データが示す高経年団地の構造的実態（4 つのグラフ） 1.4 「いのちの分断」から「いのちの循環」への大転換 1.5 なぜ団地なのか：四つの構造的必然性	公団発祥の地 客観的統計エビデンス 階段難民と垂直格差
第 2 章 基本理念：新嘗祭と「国連の友」教育体系	2.1 新嘗祭の精神に見る「取り残さないいのち」 2.2 「国連の友」が導くグローバル・スタンダード 2.3 世界の常識×日本の道徳 統合カリキュラム 2.4 「第二の故郷を守る」共助精神の定着	新嘗祭・収穫感謝 SDGs・動物福祉 地域モラル再生
第 3 章 在留資格者・配偶者が担う地域防犯・共助モデル	3.1 各在留資格の機能配置と日本人配偶者の役割 3.2 介護分野における在留資格者の決定的役割 3.3 地域摩擦の直視：風紀・道徳（モラル）の再生 3.4 「犯罪者を無くす」地域交流と抑止メカニズム	日本人配偶者（リエゾン） 特定技能・介護職 合同防犯パトロール
第 4 章 防災庁の趣意に合致する「団地国際防災体制」	4.1 国家防災構想（防災庁）の理念との完全合致 4.2 「階段難民ゼロ」個別避難計画の実効化 4.3 ペット同行避難シェルターの標準化 4.4 避難所環境改善（TKB48・伝統保存食の投入） 4.5 多言語・多文化防災情報ネットワークの即応体制	個別避難計画（1 対 1） ペット同行トリアージ TKB 環境改善・備蓄食
第 5 章 団地立体空間構造計画（垂直ゾーニング）	・5 階：室内アグリ（LED 水耕・菌床きのこ）/ 太陽光蓄電 ・4 階：在留資格者住居 & 国際防災隊サテライト ・3 階：多世代コレクティブハウス & 高付加価値住戸 ・2 階：見守り付きシニア住居 & ペット共生ホーム ・1 階：通所総合ハブ & 団地国際防災・防犯救援本部	階段室型団地の転換 1 階バリアフリーハブ 5 階規格化植物工場
第 6 章 生命循環経済：食農・伝統食・グローバル輸出	6.1 放置果樹レスキューと伝統食（味噌・漬物）再生 6.2 外国人インフルエンサーによる越境 EC・海外輸出 6.3 動物介在福祉（アニマルセラピー）とペット看取り 6.4 多階層共生（ソーシャルミックス）と交差補助	庭先放置果樹救済 越境 EC・母国語発信 ペット終生看取り
第 7 章 世界他国共生・生命共生アワード創設	・国連の友 主催 / 防災庁・外務省・各国領事館後援 ・国際地域防災 / 新嘗・アグリ / 動物共生 / 架け橋功績	世界初の実践表彰 国際ブランディング ESG・CSR 投資誘致

第 8 章 全国広域展開ネットワーク（全国主要ハブ都市連携）	・福岡：アジア玄関口ハブ / 領事館外交クラスター ・仙台：仙台防災枠組 / 東北過疎地再生ハブ ・札幌：寒冷地防災 & 食料・アグリ安全保障基地 ・広島：国際平和発信 & 中四国過疎再生 ・東名阪：巨大団地実証ハブ —> 全国の限界過疎都市へ	**福岡（領事館連携）** **仙台（震災教訓）** **限界集落への移植**
第 9 章 推進体制・ガバナンス・年次ロードマップ	9.1 推進本部（神宮前 5-28-7・専任 12 名体制）と連携機関 9.2 年次ロードマップ（第 1 期～第 4 期・第 2 年次展開） 【関係各位様へのお願いと参画の呼びかけ】	**神宮前 12 名体制** **東名阪パイロット実証** **国家再生パッケージ**

※ 本目次シートは、提出時の独立配架・抜粋用としてもそのままご利用いただけます。

第 1 章 計画の背景と創設趣旨



【第 1 章 創設趣意】団地からはじまるやさしい未来 ～人も動物も自然も取り残さない～

1.1 団地のはじまりと歴史的趣旨（原点の記録）

日本の「団地」の歴史は、昭和 30 年（1955 年）の「日本住宅公団法」制定および日本住宅公団（現・独立行政法人都市再生機構：UR 都市機構）の設立に端を発します。第二次世界大戦の戦災と引揚者の流入により全国で約 420 万戸という絶望的な住宅不足に直面していた我が国において、公団団地は大都市圏への人口過密を緩和し、国民に衛生的で近代的かつ標準的な住宅を大量供給する国家最重要プロジェクトとして誕生しました。

日本初の大規模郊外型公団団地として昭和 31 年（1956 年）に誕生した「金岡団地」（大阪府堺市）や、昭和 32 年（1957 年）の「蓮根団地」（東京都板橋区）、そして昭和 34 年（1959 年）に完成し昭和天皇・皇后両陛下がご視察された「ひばりが丘団地」（東京都西東京市・東久留米市）は、当時の国民にとって「憧れの近代生活の象徴」となりました。畳中心の雑居生活から「食寝分離」を可能にした『2DK』の間取り、明るいダイニングキッチンに設置されたステンレス製流し台、シリンダー錠、水洗トイレ、内風呂、日当たり良好なバルコニーは、日本の住文化を根底から変革し、高度経済成長を牽引する勤労者・核家族の希望の砦として機能したのです。

1.2 現代日本の二大構造危機（団地の超高齢過疎化と多文化摩擦）

しかし、建設から半世紀余りを経た今日、かつての近代化のフロンティアは急速に老朽化し、「超高齢過疎化」と「多文化摩擦」という現代日本の最も深刻な病理が凝縮する場へと変貌しました。

第一の危機は、住民の一斉高齢化とエレベーター未設置に伴う『陸の孤島化（階段難民問題）』です。若年世代の流出と単身高齢者の激増により、多くの団地で高齢化率が限界集落の基準（50%）を突破し、孤独死が日常的な脅威となっています。自力で階段を下りられなくなった高齢者が上層階に閉じ込められ、社会的な孤立を深めています。

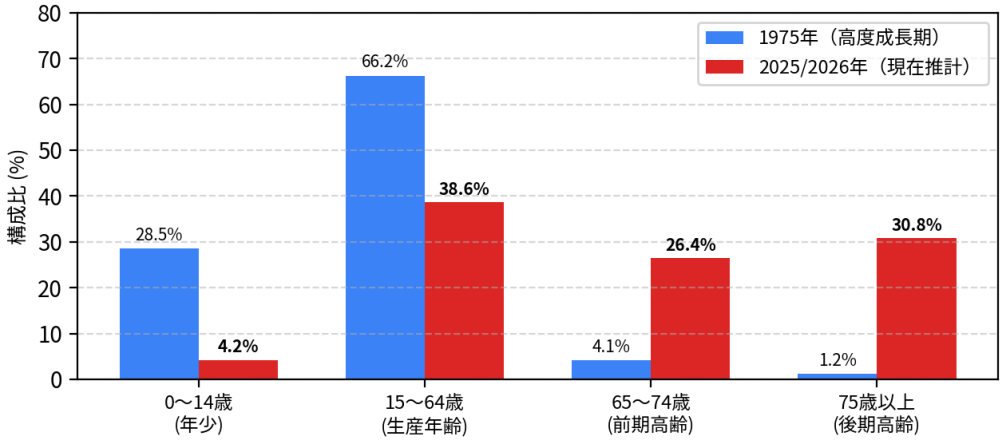
第二の危機は、急増する外国人住民（在留資格者）との『コミュニティの分断』です。国内産業の労働力不足を補うため、特定技能、技能実習生、留学生、永住者、そして日本人配偶者等の外国籍住民が家賃の低廉な公営・公団団地へ急速に定住しています。しかし、言語の壁やゴミ分別、夜間騒音などの生活マナーの相違から既存住民との軋轢が生じ、地域の治安や安心感を揺るがす深刻な摩擦が生じています。

1.3 統計データが示す高経年団地の構造的実態（客観的エビデンス）

公的統計（国勢調査、UR 都市機構調査、国土交通省白書、厚生労働省社会保障実態調査等）に基づく、高経年団地（昭和 40～50 年代建設）の構造的実態データは下表の通りです。

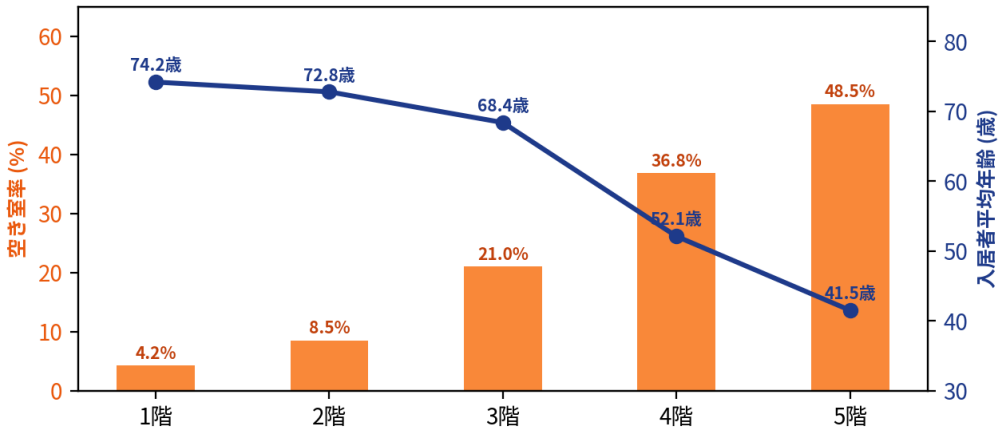
調査分析項目	全国平均 / 標準値	高経年団地（昭和 40～50 年代）の実態	構造的示唆・政策的課題
高齢化率（65 歳以上人口比率）	約 29.1%（超高齢社会基準）	52.4% ～ 65.8%（限界集落基準を大幅超過）	住民の過半数が高齢者。特に 75 歳以上の後期高齢者が急増し、自治機能の維持が限界に達している。
単身高齢者（独居世帯比率）	全世帯の約 13.2%	全入居世帯の 43.5% ～ 51.2%	かつての核家族の街から「孤立した単身高齢者の街」へ激変。見守り体制の欠落と孤独死リスクが急増。
エレベーター未設置率（4～5 階建て昭和団地）	新築中高層：ほぼ 0%	対象団地の 約 78.6%	階段昇降困難による「階段難民」が構造的に発生。足腰の衰えとともに自室に閉じ込められる。
階数別空き室率（垂直格差）	民間賃貸平均：約 10～12%	1～2 階：4.2～8.5%（満室傾向） 4～5 階：36.8～48.5%（深刻な空洞化）	エレベーターが無い上層階ほど空き室が集中。建物上部が未利用空間として放置されている。
外国人住民比率（在留資格者集積度）	全国平均：約 2.9%	特定の大規模団地において 18.5% ～ 52.4%	製造・物流・介護等の就労拠点の近隣団地に外国人が急増。共生カリキュラムと治安ルールの欠如が課題。
世帯所得・生活困窮度（主たる収入源）	生活保護率：全国平均 1.6%	公的年金のみ：46.2% 生活保護・公的扶助：15.4%	住民の 6 割以上が低所得・年金生活者。地域購買力が低下し、民間商業施設の撤退を招いている。

【図1】大規模団地における年齢階層別人口構成の激変（1975年 vs 現在）



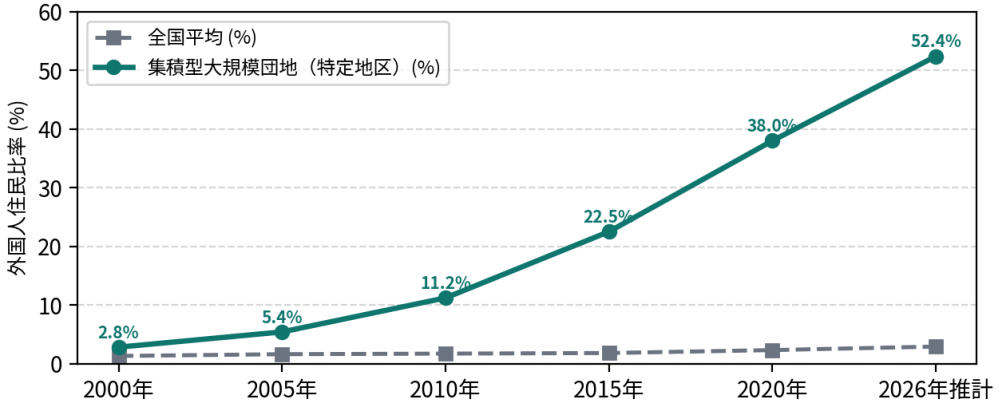
【図 1】大規模団地における年齢階層別人口構成の激変（1975 年 vs 現在推計）

【図2】エレベーター無（階段室型）団地の階数別 空き室率と平均年齢の垂直格差



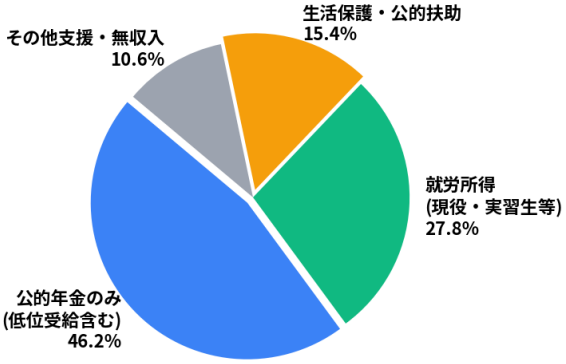
【図 2】エレベーター無（階段室型）団地の階数別 空き室率と平均年齢の垂直格差

【図3】大規模団地における外国人住民（在留資格者）比率の急増推移



【図 3】大規模団地における外国人住民（在留資格者）比率の急増推移

【図4】高経年団地における世帯の主たる収入源と生活困窮度（推計分布）



【図 4】高経年団地における世帯の主たる収入源と生活困窮度（推計分布）

1.4 「いのちの分断」から「いのちの循環」への大転換

上記の統計データが突きつける冷厳な現実は、「対症療法的な福祉や建替え工事だけでは、もはや団地は救えない」という構造的真実です。しかし本計画は、これらの課題を「規格化された堅牢な住戸群」「広大な歩行者専用緑地」「高密度な居住集積」という団地インフラ資源に、「在留資格者および日本人配偶者家族の活力と国際ネットワーク」を掛け合わせることで、地域構造そのものを根本から再編する国家レベルの挑戦へと転換します。

土を削り、動物を排除して建設されたコンクリートの集合住宅に、日本の伝統食（味噌・漬物・放置果樹レスキュー）と室内農業（アグリ）、動物介在福祉（アニマルセラピー・ペット看取り）、そして国際基準の防災・防犯機能を再インストールします。在留資格者を『住まわせてもらう側』から『地域を守り育む共助の主力』へと意識変革を促し、低所得層から高所得層までが相互に支え合うソーシャルミックス（交差補助）を成立させることで、『人のいのち』『動物のいのち』『実り・自然のいのち』のすべてを取り残さない自立循環型コミュニティを構築します。

1.5 なぜ団地なのか：四つの構造的必然性

行政、UR 都市機構、公社、民間企業、そして補助金審査機関に対し、本事業が『団地でなければならない理由』として提示する構造的必然性は以下の通りです。

① 日本の課題が 1 ヶ所に超高密度で凝縮（ナショナルモデルの実験場）

戸建て住宅街のように課題が分散しておらず、ひとつの敷地内に数千人規模で同じ課題（高齢化・空き室・多文化摩擦）が集積しています。団地でこの生命循環モデルを実証・成功させれば、日本全国の過疎・高齢化地域へそのまま横展開できる決定打（ナショナルモデル）となります。

② 「規格化された空き室」と「歩車分離の広大な緑地」という最適インフラ

電気・水道・排水・断熱密閉性が完備された団地の空き住戸は、農地法の手続きやハウス新設を要さない『最高のクリーン植物工場・加工工房』です。さらに敷地内は歩車分離が徹底されており、高齢者や子ども、保護犬・保護猫が安全に散歩し、動物介在療法を行う理想的な空間がすでに完成しています。

③ 車を持たない高齢者が「徒歩 1 分」で役割を持てるコンパクトシティ

運転免許を返納した高齢者は、遠方の畑や福祉施設へ通うことができません。団地であれば、自室から階段やエレベーターを降りるだけで『水やり（つくる）』『伝統食仕込み（食べる・伝える）』『朝市（売る）』『犬との散歩（癒やし）』にアクセスでき、移動の壁をゼロにして引きこもりを解消できます。

④ エレベーターが無いからこそ、人の足と温もりが通う（階段難民を救う必然性）

昭和型団地の『階段室型（エレベーター未設置）』構造は、一見最大の弱点ですが、本事業においては『必然的な助け合い』を生む装置となります。階段を降りられない高齢者のもとへ、体力のある外国人青年や子どもたちが『採れたて野菜』『手作り味噌』『セラピー犬』を抱えて階段を上がります。階段という障害があるからこそ、人は助け合い、真の共生関係が結ばれます。

⑤ コンクリートの箱に「いのちの循環」を取り戻す最大のストーリー

近代化の名のもとに自然と生命を最も切り離したコンクリートの団地だからこそ、そこに土・動物・実り・多世代の共生を再インストールすることに、世界を動かす圧倒的な社会的価値と感動が生まれます。

第 2 章 基本理念：新嘗祭の精神と「国連の友」教育カリキュラム体系



【第 2 章 世界の常識×日本道徳】新嘗祭の伝統と国連の友教育体系 ～第二の故郷を守る共助精神～

2.1 新嘗祭の精神に見る「取り残さないいのち」

本構想の思想的中核には、皇室の最重要祭祀であり日本精神の基軸である「新嘗祭（にいなめさい）」の生命感謝・循環思想が存在します。新嘗祭とは、その年の収穫を神祇に捧げ、天地自然の恵みと勤労の結実を共に分かち合い、万物のいのちを慈しむ至高の儀礼です。そこには、『天地に生かされるすべての生命（実り・命）を尊び、何ひとつとして無駄にせず取り残さない』という深遠な精神が宿っています。

現代の多摩地区をはじめとする各都市の団地周辺において、庭先で高齢化により収穫できず放置され、朽ち果てていく柿、みかん、ざくろ、梅、柚子などの果実もまた、尊い自然の生命の結実です。本構想では、これら見捨てられた実りを丁寧に収穫（レスキュー）し、団地内で加工し、多世代・多国籍の住民が食卓を囲んで分かち合う『現代の団地新嘗祭（収穫・共生感謝の集い）』を定例行事として執り行い、地域文化の柱として蘇らせます。

2.2 「国連の友」が導くグローバル・スタンダード

国際機関の公認パートナーとして地球規模の人道支援、動物福祉（アニマルウェルフェア）、持続可能性（SDGs）を推進してきた『国連の友』のネットワークと理念を導入します。『誰一人取り残さない（Leave No One Behind）』という国際公約を、団地というマイクロ・コミュニティにおいて具現化し、世界水準の倫理観と社会的包摂のノウハウを地域運営に組み込みます。

2.3 世界の常識（国際規範）× 日本の道徳（地域規範）の統合教育カリキュラム

地域で発生する外国人住民との生活摩擦を『個人の資質』に帰責させる対症療法を排し、国際規範と日本固有の共同体モラルを体系的に習得する世界初の『他国共生マスターカリキュラム』を構築・必修化します。

教育モジュール	習得内容と行動規範	地域社会・団地における実践目標
モジュール 1：日本の共同体道徳（和の精神と生活規範）	・公共空間の静穏保持（夜間騒音防止、階段室の静寂確保） ・美化・清掃意識と厳格なゴミ分別ルールの徹底習得 ・挨拶と敬意の表現（高齢住民への敬愛、顔見知り関係の構築）	ゴミ出しトラブルの完全根絶、団地内における住民同士の挨拶率100%達成、生活摩擦の未然防止
モジュール 2：国連の友・国際規範（人権・SDGs・共生）	・生命の尊厳と他者理解（人種・国籍・宗教・障がいの包摂） ・食品ロス削減（未利用果樹のレスキューと循環活用） ・動物福祉（アニマルウェルフェア：ペット適正飼育・虐待防止）	放置果樹の回収率向上、ペット共生住戸における衛生保持、国際人道意識の醸成
モジュール 3：実動型防災・防犯技能（守護者への転換）	・消防団・防災士指導による心肺蘇生（CPR・AED）と初期消火 ・昭和型階段室型団地における要援護者背負い搬出技術 ・多言語防災情報伝達と避難誘導・トリアージ手順	「団地国際防災パトロール隊」の中核隊員認定、災害時における階段難民救出の実効化
モジュール 4：伝統食・文化継承（神人共食の体験）	・高齢住民から直接伝授される手前味噌・伝統漬物の仕込み技術 ・新嘗祭の由来学習と、収穫感謝祭（マルシェ・共食会）の企画運営 ・母国の郷土料理と日本伝統食を融合させた多文化食育の実践	世代・国籍を超えた家族的信頼関係の確立、高齢者の生きがい創出と伝統文化の継承

2.4 「第二の故郷を守る」共助精神の定着

本カリキュラムを修了した在留資格者は、『日本、そしてこの団地は自らの生活の拠点であり、第二の故郷である』という強い誇りと愛着を抱きます。単なる一時滞在労働者ではなく、地域社会を守護するかけがえのないパートナーとして地域コミュニティの主役に位置づけられます。

第 3 章 在留資格者・「日本人配偶者等」が担う地域防犯・共助モデル



【第 3 章 地域防犯・共助モデル】在留資格者・日本人配偶者と築く地域の見守り・安心ネットワーク

3.1 各在留資格区分の機能配置と「日本人配偶者」の架け橋機能

中長期在留資格者の多様な制度的背景と専門的スキルを精査し、団地再生および地域共助の適材適所へ機能配置します。特に、地域に永住・定住基盤を持ち、日本語・日本文化と母国文化の双方に精通する「日本人の配偶者等」を、コミュニティの接着剤（多文化リエゾン）として重用します。

在留資格区分	主な背景・特性	団地・地域における具体的役割	配置拠点・フロア
日本人の配偶者等	日本社会に根を下ろした永住・定住層。母国語と日本語のバイリンガルで生活基盤が安定。	団地自治会と外国人コミュニティをつなぐ『多文化相談役（リエゾン）』、生活道徳指導員、多言語通訳・翻訳統括、国際防災隊リーダー。	1 階 多文化共生相談室 3 階 多世代共生フロア

特定技能１号・２号（介護）	フィリピン、インドネシア、ベトナム等出身の高度な専門知識・介護ホスピタリティ保持者。	１階通所デイサロンにおける身体介助、機能訓練、独居高齢者の安否見守り、夜間巡回コール対応、認知症ケア、フレイル予防。	１階 通所デイサロン ２階 見守り付きシニア住居
特定技能１号（農業・飲食料品製造）	施設園芸・食品加工現場の実務経験を持ち、衛生管理基準（HACCP）に精通した実務人材。	５階室内 LED 植物工場・菌床きのこの環境制御栽培管理、１階伝統食加工場における未利用果樹・味噌・漬物の加工衛生ライン統括。	５階 室内アグリ １階 伝統食加工工房
技能実習生／育成就労生	製造業、建設業、食品加工等に携わる 20～30 代の活力ある若年層。体力・規律性に富む。	エレベーターのない昭和型団地における重い荷物（米・灯油・備蓄水）の階段運搬代行、団地緑地美化整備、階段昇降避難救助要員。	４階 シェア住居 国際防災パトロール隊
技術・人文知識・国際業務／留学生	IT、グラフィックデザイン、語学、マーケティング、越境 EC に精通した知的専門職・大学院生。	団地で製造された伝統加工食品・ドライフルーツの海外向け SNS プロモーション（母国語発信）、越境 EC 販売管理、多言語防災マニュアル策定。	３階 クリエイティブルーム 海外輸出推進チーム

3.2 介護分野における在留資格者の決定的役割と高齢者福祉の再編

日本全国の介護現場において、中長期在留資格者はもはや一時的な補完勢力ではなく、施設や事業所の生命線を支える不可欠な基幹戦力です。団地１階に常設する『通所デイサロン』および訪問介護ステーションにおいて、高い敬老の精神と明るいホスピタリティを持つ介護系在留資格者が日常的に高齢者と接することで、高齢者の孤独感を解消し、細やかな身体ケアと認知症予防、フレイル対策を支える強固な体制を敷きます。

3.3 地域摩擦の直視：風紀・道徳（モラル）の再生

多文化共生を実効的なものとするためには、既存住民が最も懸念している『ゴミ出しマナーの違反』『夜間の騒音』『共用部の不法占拠』などの生活摩擦から目を背けてはなりません。本計画では、入居契約時に『団地生活道徳協約書』の締結を義務付け、日本人配偶者や先輩在留資格者が母国語で徹底した初期オリエンテーションを実施します。違反に対してはペナルティを含む厳格な指導を行う一方で、日常的な挨拶運動や地域貢献活動を通じて『信頼される隣人』としての地位を確立させます。

3.4 「犯罪者を無くす」地域交流と抑止メカニズム

外国人が犯罪や闇バイト、悪質な地下組織に巻き込まれる根本的原因は、『社会的孤立』と『生活困窮』にあります。本構想では以下の三層構造によって犯罪リスクを根本から遮断します。

① **安定就労と正当な対価の提供：**団地内における室内アグリ、食品加工、介護支援、施設管理など、正当な対価が得られる仕事を創出し、困窮による犯罪への誘惑を未然に排除します。

② **顔の見える関係（濃密な見守り網）：**全住民が『名前と顔を知り合っている』関係性を構築。見知らぬ不審者や悪質なブローカーが団地に立ち入った際、即座に住民同士で共有・警戒できる強固な防犯ネットワークを確立します。

③ **インターナショナル合同防犯パトロール隊の常設：**在留資格者青年、日本人配偶者、団地自治会、警察 OB・行政書士が一体となった夜間防犯パトロールを定期実施。腕章と防犯用具を携行した巡回により、空き巣、車上荒らし、不法投棄を完全に抑止します。

第 4 章 防災庁の趣意に合致する「団地・地域国際防災体制」



【第 4 章 防災庁即応体制】団地国際防災体制 ～助けられる側から地域を守る主力部隊へ～

4.1 国家防災構想（防災庁）の理念との完全合致

政府が新設を進める「防災庁」は、従来の縦割り行政を脱却し、事前防災の徹底、共助（地域コミュニティ・官民連携）の強化、誰一人取り残さない個別避難計画の策定、そして避難所環境の劇的な改善（TKB：トイレ・キッチン・ベッド）を最重要政策に掲げています。本構想の『団地国際防災モデル』は、まさに防災庁の政策理念を地域コミュニティの現場で具現化する先導的モデル事業です。

4.2 「階段難民ゼロ」個別避難計画の実効化

エレベーターのない昭和型団地において、震度 6 強を超える大地震や火災、浸水被害が発生した場合、上層階（3～5 階）に暮らす足腰の弱い高齢者は自力避難が不可能です。行政の消防・救急リソースが逼迫する中、共助の担い手として決定的な役割を果たすのが、同じ団地に居住する健康で体力に富む在留資格者青年たちです。

平時から『1 対 1 ペアリング個別避難計画』を策定。どの部屋にどのような身体状況の高齢者が暮らしているかを把握し、在留資格者が定期的に荷物運びや挨拶で訪問して信頼関係を醸成します。訓練では専用の背負い具（レス

キューキャリー）を用いた階段降下訓練を徹底し、発災時には即座に担当高齢者を背負って 1 階の安全地帯へ搬出する実動体制を構築します。

4.3 ペット同行避難シェルターの標準化

過去の大規模災害において、『ペットを置いて逃げられない』ために自宅に留まり被災した事例や、避難所での鳴き声・抜け毛・アレルギーによるトラブルから車中泊を余儀なくされエコノミークラス症候群で命を落とす事例が多発しました。

本計画では、団地 1 階に『動物共生・同行避難トリアージシェルター』を平時から常設。獣医師・動物看護師の監修のもと、ケージ、防疫資材、ペット用非常食を完備します。発災時には高齢者とペットが共に安全に身を寄せられる区画を即座に立ち上げ、『人のいのち』と『動物のいのち』を双方取り残さない人道支援モデルを確立します。



【ペット同行避難の手引き ＆ 高齢者備蓄食】もしもの時に備える防災コミュニティセンター構想

4.4 避難所環境改善（TKB：トイレ・キッチン・ベッドの高度化と伝統保存食）

防災庁が強く提唱する『避難所環境改善（TKB48）』に対応し、団地の堅牢な施設インフラと平時からの食農活動を直結させます。

- **T（トイレ）：**団地敷地内のマンホールトイレの配備、給排水遮断時にも稼働する非常用バイオトイレ・凝固剤の集中備蓄。

K（キッチン・温かい食事）：1 階共同キッチンおよび屋外の非常用かまどベンチを即時稼働。団地内で平時から製造・備蓄している『長期保存手前味噌』『梅干し』『乾燥野菜（ドライフルーツ・乾燥きのこ）』、そして 5 階の『室内 LED 水耕野菜』を投入し、発災初日から温かく栄養バランスに優れた炊き出しを提供して災害関連死を防ぎます。

B（ベッド・住環境）：体育館の雑魚寝を避け、空き住戸を一時避難居室として活用。段ボールベッドや簡易間仕切りを完備し、プライバシーと感染症予防を両立させた安心の療養環境を整えます。

4.5 多言語・多文化防災情報ネットワークの即応体制

地震発生時、行政の防災無線や緊急速報（日本語）を理解できない外国人住民がパニックを起こすリスクを遮断するため、日本人配偶者および国際業務人材が即時に母国語（英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ポルトガル語等）へ翻訳。団地内専用 SNS グループおよび館内掲示・メガホン放送を通じて正確な被害情報と避難指示を伝達します。

第 5 章 団地立体空間構造計画（垂直ゾーニングと機能再編）



【第 5 章 団地立体空間構造計画】階段室型団地の垂直フロア再編 断面カット図

5.1 階段室型団地の垂直ゾーニング設計

エレベーターのない昭和型団地（4～5 階建て階段室型）の構造的制約を逆手に取り、垂直方向の移動負荷を機能別の付加価値へと転換する垂直ゾーニングを設計します。1 階のフラットアクセスから 5 階の環境制御アグリまで、フロアごとに明確な役割を付与し、建物全体をひとつの有機的な共生コミュニティとして機能させます。

【階段室型団地における垂直フロア再編ゾーニング構造図】
【5 階】室内アグリ（LED 水耕・菌床きのこ栽培室）／ 太陽光発電・非常用蓄電
　｜　※若者・外国人が生産・管理を担当（日当たり良好・温湿度密閉空間の活用）
【4 階】在留資格者（介護職・実習生・留学生）居住フロア ＆ 国際防災隊サテライト
　｜　※体力のある若年層が居住。階段昇降支援・日常の安全巡回を担う

【3 階】多世代コレクティブハウス ＆ 高付加価値リノベーション住居
　｜　※日本人配偶者家族、リモートワーカー、高所得専門職、プロボノの居住区画
【2 階】見守り付きシニア住居 ＆ ペット共生ホーム（同行避難待機区画）
　｜　※軽度の階段昇降が可能な高齢者と保護犬・保護猫の同行生活フロア
【1 階】「通所」総合ハブ 兼 「団地国際防災・防犯救援本部」（完全バリアフリー）
　　├── 多機能通所デイサロン（訪問医・薬局・管理栄養士連携 / 音楽療法）
　　├── アニマル介在療法センター ＆ ペット看取り・同行避難シェルター
　　├── 伝統食加工工房（未利用果樹・手前味噌・漬物）＆ 団地共生マルシェ
　　└── 国際防災センター（多言語情報ステーション・非常用かまど・備蓄倉庫）

第 6 章 生命循環経済：食農・伝統食・グローバル輸出モデル



【第 6 章 生命循環経済：食農】伝統食・地域資源救済から世界への越境輸出へ

6.1 放置果樹レスキューと新嘗祭の精神が宿る伝統食再生

多摩地区をはじめとする各家庭の庭先で放置されている「柿」「みかん」「ざくろ」「梅」「柚子」などの果実（未利用のいのち）を、在留資格者ボランティアと高齢者が協働で代理収穫。1 階の加工工房で伝統の知恵を注ぎ込み、無添加ドライフルーツ、果実酢、クラフトシロップ、伝統漬物、手前味噌へと高付加価値化します。これらを収穫感謝・新嘗祭の祝祭を通じて分かち合います。

6.2 在留資格者インフルエンサーによる越境 EC とグローバル輸出

在留資格者や留学生が、自らの母国語でショート動画（TikTok、YouTube、Instagram 等）を発信。『日本の美しい団地で、おじいちゃん・おばあちゃんと共に作った伝統の味』『自然と生命を大切にする共生プロジェクト』として発信することで、世界的な健康志向層や日本ファンへ直接訴求します。

さらに特定技能（食品製造）や国際業務人材、日本人配偶者のネットワークを活かし、ハラール認証取得や通関基準をクリア。団地発の『ジャパニーズ・トラディショナル・オーガニックフード』として東南アジアや欧米へ輸出し、地域に外貨を獲得する自立採算エコシステムを確立します。

6.3 動物介在福祉（アニマルセラピー）とペットの看取り保証

保護犬・保護猫を団地で迎え入れ、高齢者との触れ合いによるオキシトシン分泌、認知症予防、孤独感の解消を図ります。また、『自分が先に倒れたらペットはどうなるか』という高齢者の不安を解消するため、動物看護師や専任スタッフが終末期ケアから看取りまでを代行する制度を完備します。

6.4 多階層共生（ソーシャルミックス）と交差補助（クロス・サブシディ）

高所得層向けにリノベーションした住戸の家賃収益や、輸出・加工食品の売上の一部を、低所得高齢者の見守り費用や団地共用部の維持管理費に充当する『クロス・サブシディ』を導入。外部補助金に依存し続けない、完全自立型の経済循環を達成します。

第 7 章 世界初「他国共生による取り残さないいのちのアワード」創設

本構想の成果を世界へ発信し、多文化共生と生命尊重の国際的スタンダードを確立するため、「国連の友」の後援・主導のもと、世界初となる国際表彰制度を創設します。

【世界他国共生・生命共生アワード（仮称）開催概要】
主催：国連の友 連携実行委員会 / プロジェクト推進本部
後援（予定）：防災庁、外務省、出入国在留管理庁、関係自治体、各国総領事館、国際機関

【表彰部門】
① 国際地域防災部門（在留資格者が主導した優れた地域減災・共助活動）
② 新嘗・生命循環アグリ部門（未利用資源レスキュー・伝統食再生・輸出モデル）
③ 多世代・動物共生福祉部門（高齢者ケア・ペット看取り・アニマルセラピー）
④ 国際架け橋功績部門（日本人配偶者や多文化リエゾンによる地域治安・融合貢献）

第 8 章 全国広域展開ネットワーク構想

～福岡（領事館クラスター）・仙台・札幌・広島・東名阪から全国過疎都市へ～

本事業は、東京・大阪・名古屋の 3 大都市圏にとどまらず、「外交・多文化」「防災伝承」「寒冷地食農」「平和発信」という固有の機能を持つ全国主要ハブ都市を連携させ、最終的に全国の深刻な過疎化都市・限界集落へシステムを移植します。

福岡（九州・アジア玄関口ハブ / 領事館外交ネットワーク）：アジア各国に最も近く、多数の総領事館・名誉領事館が集積する特性を活かし、在外公館連携による在留資格者育成コンソーシアムを形成。アジア直結の流通網で伝統食の東南アジア・東アジア向け輸出拠点とします。

仙台（東北ハブ / 防災伝承・震災復興ネットワーク）：国連「仙台防災枠組」を策定した世界基準の防災都市として、震災の教訓を団地国際防災カリキュラムに統合。東北の過疎地再生の実証拠点とします。

札幌（北海道ハブ / 寒冷地防災・食農メガベース）：厳冬期の孤立・ブラックアウト（全域停電）対策マニュアルを策定し、北海道の広大な食料生産基盤と連携した保存食サプライチェーンを構築します。

広島（中四国ハブ / 平和共生・中山間地モデル）：国際平和発信の象徴性を持ち、中四国の中山間地・島嶼部の深刻な人口減少地域へ在留資格者と高齢者の協働モデルを移植します。

東名阪（東京・大阪・名古屋：中核実証ハブ）：多摩（東京）、千里・泉北（大阪）、高蔵寺（名古屋）などの巨大団地群において、垂直ゾーニング、室内アグリ、通所サロン、国際防災パトロール隊の実証実験を先行展開します。

第 9 章 推進体制・ガバナンス・年次ロードマップ

9.1 推進体制（神宮前プロジェクト本部）

・プロジェクト推進本部：東京都渋谷区神宮前 5-28-7 会議室
・常駐体制：専任職員 12 名体制（統括監理、国際法務・在留資格管理、企業アライアンス、プロ人材マッチング、国際防災・防犯、多文化共生、食農・輸出開発）
・連携主体：防災庁、出入国在留管理庁、外務省、関係自治体、福岡・東京・大阪等の各国領事館・大使館、UR 都市機構、地方住宅供給公社、訪問診療所・保険調剤薬局、獣医師会、警察・消防署、国際支援組織

9.2 年次推進ロードマップ

推進フェーズ	主要推進アクション	達成目標（KPI）
第 1 期（1〜3 ヶ月）	推進本部（神宮前）体制確立、東名阪および福岡・仙台の候補団地選定、公社・UR・領事館協議	主要都市でのモデル住戸確保、国際連携協定の基本合意
第 2 期（4〜6 ヶ月）	1 階通所サロン・国際防災救援本部のプレ開設、在留資格者・日本人配偶者研修開始	国際防災隊の結成、庭先放置果樹レスキュー・味噌仕込みの開始
第 3 期（7〜9 ヶ月）	室内アグリ本格稼働、ペット看取り・同行避難支援開始、SNS 世界発信	団地マルシェ定例化、外国人インフルエンサーによる越境 PR 始動
第 4 期（10〜12 ヶ月）	「現代の団地新嘗祭」挙行、伝統食・加工品の海外正式輸出、実証成果取りまとめ	収穫共生感謝祭の開催、防災庁向けモデル報告書提出、越境 EC 黒字化
第 2 年次〜	第 1 回「世界他国共生・生命共生アワード」開催、福岡・仙台・札幌・広島から過疎都市へ展開	全国 10 自治体以上へのパッケージ移植、地方過疎都市の再生本格化

【関係各位様へのお願いと参画の呼びかけ】
本計画は、単なる一団地の美化や福祉活動ではありません。日本の精神的支柱である「新嘗祭の生命感謝」を現代に蘇らせ、人口減少と多文化化が進む我が国において、「既存の団地インフラ」「在留資格者と国際家族の力」「地域に眠る自然の恵み」を総動員して立ち向かう、国家再生と世界平和への確固たる道筋です。
防災庁の目指す強靭な共助社会の確立に向け、行政機関、UR 都市機構、住宅供給公社、各国領事館、医療・福祉事業者、民間企業の皆様の温かいご理解とご参画を心よりお願い申し上げます。

【本件に関する連絡先・総合窓口】
多世代・多文化・多階層共生型「農動団」プロジェクト推進本部
東京都渋谷区神宮前 5-28-7 会議室（担当事務局：プロジェクト統括室）